

四 半 期 報 告 書

(第147期第1四半期)

横浜ゴム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 石 昌 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 田 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 田 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	144,576	185,590	670,809
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	37,057	14,463	85,199
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	27,824	10,156	65,500
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	63,352	40,838	120,356
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	473,527	560,849	525,312
総資産額 (百万円)	915,296	1,061,383	984,988
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	173.51	63.34	408.47
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	173.29	63.23	407.86
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	51.73	52.84	53.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,578	△4,033	68,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,842	△9,721	△4,479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,143	26,790	△55,195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,625	57,923	42,523

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 前第1四半期連結累計期間並びに前連結会計年度の売上収益、税引前四半期(当期)利益については非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク (11) 災害等の影響」について、下記の追加すべき事項が生じております。

現下のウクライナ情勢により、ロシアの乗用車用タイヤ生産会社の生産を順次停止することを既に決定しておりますが、当該要因を含めてそれらの進展状況や対応によっては今後当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	144,576	185,590	28.4
タイヤ	123,952	162,886	31.4
MB	18,737	20,486	9.3
その他	1,887	2,218	17.5
事業利益 (△は損失)	14,015	13,668	△2.5
タイヤ	12,735	14,031	10.2
MB	1,019	△242	—
その他	243	△136	—
調整額	18	15	—
営業利益	36,317	13,532	△62.7
税引前四半期利益	37,057	14,463	△61.0
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	27,824	10,156	△63.5

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益に関しましては、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、昨年後半からの原材料の高騰に加え、物流の混乱、オミクロン株の感染者の急増による工場停止や半導体の部品不足により、生産調整の実施を余儀なくされた自動車などで景況感が悪化いたしました。

一方、海外においては、米国は半導体不足などを背景に自動車生産が減少した一方で、食品等の非耐久財の生産が増加したことにより雇用指数が改善したことが全体のマインドを押し上げ、個人消費・雇用・住宅着工件数なども底堅さを維持しました。中国はウクライナ情勢の悪化により、輸出が下振れ要因であることと、個人消費がゼロコロナ政策で低迷し、欧州でもウクライナ情勢を受け、景況感が大幅に悪化しております。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は1,855億90百万円（前年同期比28.4%増）、利益面では、連結事業利益は136億68百万円（前年同期比2.5%減）、連結営業利益は135億32百万円（前年同期比62.7%減）、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は101億56百万

円（前年同期比63.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、当第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

① タイヤ

売上収益は1,628億86百万円（前年同期比31.4%増）で、当社グループの連結売上収益の87.8%を占めており、事業利益は140億31百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

新車用タイヤは、世界的な半導体不足による生産調整の影響を受けたものの、中国等の販売増もあり全体では売上収益が前年同期を上回りました。

市販用タイヤは、国内で乗用車用タイヤ「ADVAN Sport V107」「ADVAN Neova AD09」「BluEarth-RV RV03」を発売、降雪による冬用タイヤの好調や、値上げ前需要の取り込みなど、国内外において高付加価値商品の拡販や、旺盛な需要への生産対応に努め、北米やインドなどアジア地域での販売も伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

YOHTは、農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤはともに好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は204億86百万円（前年同期比9.3%増）で、当社グループの連結売上収益の11.0%を占めておりますが、未実現利益の消去に伴い事業損失は2億42百万円（前年同期事業利益10億19百万円）となりました。

ホース配管事業は、国内外の建機向け油圧ホース販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、海洋商品の需要減少の影響を受けましたが、コンベヤベルトの国内販売が好調に推移したほか、航空部品も民間航空機向けの補用品需要回復により、売上収益は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、579億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて154億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は40億33百万円（前年同期比166億11百万円の収入減少）となりました。

これは、主として売上収益増加による売上債権の増加、季節要因に加えて物流網混乱等に伴う運中在庫増加による棚卸資産の増加及び法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は97億21百万円（前年同期比235億62百万円の収入減少）となりました。

これは、主として保有する有価証券を売却した一方、YOHTを中心とした有形固定資産を取得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は267億90百万円（前年同期比499億34百万円の収

入増加)となりました。

これは、主として配当金への支払をした一方、コマーシャルペーパーを中心に有利子負債が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足頂くべく努力を重ねています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、38億30百万円であります。

当社研究先行開発本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究先行開発本部の当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、2億11百万円であります。

・炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品製造技術の開発がNEDOグリーンイノベーション基金事業に採択

当社と日本ゼオン(株)が実施する「炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品製造技術の開発」が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「グリーンイノベーション基金事業／CO2等を用いたプラスチック原料製造技術開発」として採択されました。

グリーンイノベーション基金事業は、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という国が掲げた目標の達成に向けて、エネルギー・産業部門の構造転換や、大胆な投資によるイノベーションの加速を目指して、経済産業省により設置された制度です。この目標に経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するものです。

本実証事業では、使用済タイヤやバイオマスなどの再生可能炭素資源から、炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品であるブタジエン、イソプレンを高い収率で製造する、2つの高度な技術を確立し、2030年代に社会実装することを目指します。これにより、タイヤ・ゴム産業における資源循環性の向上、カーボンニュートラル化に貢献していきます。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1) タイヤ

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し「YX2023」の次世代の成長に向けた「変革」を図ることを目標とし以下のような活動をしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、31億70百万円であります。

①ミニバン専用低燃費タイヤ「BluEarth-RV RV03」、コンパクトミニバン・軽ハイトワゴン専用低燃費タイヤ「BluEarth-RV RV03CK」を新発売

2022年2月より低燃費タイヤブランド「BluEarth (ブルーアース)」のミニバン専用タイヤ「BluEarth-RV RV03 (ブルーアース・アールプイ・アールプイゼロスリー)」を日本およびアジアにて発売しました。また、コンパクトミニバン・軽ハイトワゴン専用タイヤ「BluEarth-RV RV03CK (ブルーアース・アールプイ・アールプイゼロスリー・シーケー)」を2022年2月より日本で発売しました。

「BluEarth-RV RV03」はミニバン専用の低燃費タイヤで、当社のミニバン専用タイヤとしては7年ぶりの新商品となります。従来品「BluEarth RV-02」から高い評価を得ている国内タイヤラベリング制度のウェットグリップ性能最高グレード「a」と転がり抵抗性能「A」※に加え、優れた耐ふらつき性能や耐偏摩耗性能を踏襲しつつ、

新たな付加価値として「さらに長持ち、ますます快適なミニバン専用タイヤ」をコンセプトに耐摩耗性能と静粛性を一段と高めました。

「BluEarth-RV RV03CK」はコンパクトミニバン・軽ハイトワゴン専用の低燃費タイヤで、従来品「BluEarth RV-02CK」の発売から5年ぶりの新商品となります。「BluEarth-RV RV03」同様の性能を追求しつつ、全サイズにおいて従来品のウェットグリップ性能「b」を「a」にグレードアップしました。転がり抵抗性能は「A」を獲得しています。

※：全29サイズ中、7サイズは転がり抵抗性能「AA」を獲得しています。

②高性能ストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD09」を新発売

2022年2月よりストリートスポーツタイヤの新商品「ADVAN NEOVA AD09（アドバン・ネオバ・エイディゼロキュー）」を日本、アジア、北米地域で発売しました。

「ADVAN NEOVA AD09」は従来品「ADVAN NEOVA AD08R」の後継モデルとして9年ぶりとなる新商品です。「ADVAN NEOVA」シリーズの特長である“一番速く、一番楽しい”を継承しながら、当社商品中最強のストリートタイヤに相応しいドライグリップ、コントロール性、耐摩耗性能のさらなる進化を追求しました。部材から見直し再設計した新構造や強さとしなやかさを追求した新プロファイルにより、YOKOHAMA史上最高レベル※のケーシング剛性を実現しています。また、緻密に最適化した専用の非対称トレッドパターンと粘弾性のバランスを追求した新コンパウンドを採用。これらにより、ラップタイムの短縮が期待できるドライグリップに加え、アマチュアドライバーを助ける優れたコントロール性、サーキット走行でも長く使用できる耐摩耗性能を実現しています。

※ 市販向け夏用タイヤにおける比較です。

③グローバルフラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V107」を新発売

2022年3月よりグローバルフラッグシップタイヤの新商品として、ウルトラハイパフォーマンスタイヤ「ADVAN Sport V107（アドバン・スポーツ・ブイイチマルナナ）」を全世界で発売しました。

「ADVAN Sport V107」は「ADVAN Sport V105」の後継モデルとなるグローバルフラッグシップ・ウルトラハイパフォーマンスタイヤです。「プレミアムハイパフォーマンスカー」、「プレミアムハイパフォーマンスSUV」、そして「プレミアムEV」の3つのプレミアムカーカテゴリーをターゲットとし、プレミアムカーメーカーとの共同開発や世界一過酷なテストコースと言われるニュルブルクリンクでのテストで鍛え上げ、すでに昨年よりメルセデスAMGやBMW Mなどのプレミアムカーでもさらに特別なモデルを中心に納入を開始しています。今回この新車用「ADVAN Sport V107」をベースに、市販向けサイズを開発しフルラインアップ化します。

2) MB

「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、安定収益の確保を目指した技術開発を積極的に行いました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、3億85百万円であります。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が64百万円あります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、Trelleborg Wheel Systems Holding ABの全株式を取得することを、同社の株式を保有するTrelleborg ABと合意し、2022年3月25日付でTrelleborg ABと株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4. 経理の状況 連結財務諸表注記13. Trelleborg Wheel Systems Holding ABの取得に向けた株式譲渡契約」をご参照下さい。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京証券取引所 市場第一部(第1四半 期会計期間末現在) プライム市場(提出日 現在)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月31日	—	169,549	—	38,909	—	31,953

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,933,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,488,600	1,604,886	—
単元未満株式	普通株式 126,581	—	—
発行済株式総数	169,549,081	—	—
総株主の議決権	—	1,604,886	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	8,933,900	—	8,933,900	5.26
計	—	8,933,900	—	8,933,900	5.26

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		42,523	57,923
営業債権及びその他の債権		169,869	175,602
その他の金融資産	11	4,983	5,818
棚卸資産		152,700	176,725
その他の流動資産		13,485	13,373
流動資産合計		383,560	429,440
非流動資産			
有形固定資産		336,269	351,449
のれん		90,130	96,185
無形資産		36,093	37,232
その他の金融資産	11	120,316	125,062
繰延税金資産		7,655	8,410
その他の非流動資産		10,966	13,606
非流動資産合計		601,428	631,943
資産合計		984,988	1,061,383

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		71,945	72,883
社債及び借入金	11	81,607	120,225
その他の金融負債		22,428	20,156
未払法人所得税		9,216	7,851
その他の流動負債		57,307	58,980
流動負債合計		242,502	280,095
非流動負債			
社債及び借入金	11	95,628	94,748
その他の金融負債		37,168	37,244
退職給付に係る負債		16,600	17,062
繰延税金負債		49,934	52,250
その他の非流動負債		10,198	11,099
非流動負債合計		209,528	212,403
負債合計		452,030	492,498
資本			
資本金		38,909	38,909
資本剰余金		31,261	31,261
利益剰余金		391,949	398,819
自己株式		△11,758	△11,759
その他の資本の構成要素		74,952	103,619
親会社の所有者に帰属する持分合計		525,312	560,849
非支配持分		7,646	8,037
資本合計		532,958	568,886
負債及び資本合計		984,988	1,061,383

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	5, 6	144, 576	185, 590
売上原価		△95, 191	△126, 331
売上総利益		49, 385	59, 260
販売費及び一般管理費		△35, 370	△45, 592
事業利益	5	14, 015	13, 668
その他の収益	8	22, 775	464
その他の費用	9	△473	△600
営業利益	5	36, 317	13, 532
金融収益		3, 246	2, 253
金融費用		△2, 506	△1, 322
税引前四半期利益		37, 057	14, 463
法人所得税費用		△9, 460	△4, 184
継続事業からの四半期利益		27, 597	10, 279
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	12	311	—
四半期利益		27, 908	10, 279
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27, 824	10, 156
非支配持分		84	122
四半期利益		27, 908	10, 279
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益		27, 513	10, 156
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益		311	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益		27, 824	10, 156
基本的1株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	10	171. 58	63. 34
非継続事業	10	1. 94	—
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)			
継続事業	10	171. 36	63. 23
非継続事業	10	1. 93	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	27,908	10,279
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	9,121	2,972
確定給付制度の再測定	2,094	1,085
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,395	32
在外営業活動体の換算差額	23,131	26,819
その他の包括利益合計	35,742	30,907
四半期包括利益	63,649	41,186
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,352	40,838
非支配持分	297	348
四半期包括利益	63,649	41,186

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高		38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741
四半期利益				27,824			
その他の包括利益						22,928	1,395
四半期包括利益		—	—	27,824	—	22,928	1,395
自己株式の取得					△0		
剰余金の配当	7			△5,138			
利益剰余金への振替				2,222			
その他				△235			
所有者との取引額等合計		—	—	△3,150	△0	—	—
2021年3月31日 残高		38,909	31,052	356,553	△11,834	1,960	654

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日 残高		47,248	—	25,540	415,547	7,314	422,862
四半期利益				—	27,824	84	27,908
その他の包括利益		9,114	2,092	35,529	35,529	213	35,742
四半期包括利益		9,114	2,092	35,529	63,352	297	63,649
自己株式の取得				—	△0		△0
剰余金の配当	7			—	△5,138	△38	△5,176
利益剰余金への振替		△130	△2,092	△2,222	—		—
その他				—	△235		△235
所有者との取引額等合計		△130	△2,092	△2,222	△5,373	△38	△5,411
2021年3月31日 残高		56,232	—	58,846	473,527	7,573	481,100

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高		38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
四半期利益				10,156			
その他の包括利益						26,590	32
四半期包括利益		—	—	10,156	—	26,590	32
自己株式の取得	7				△0		
剰余金の配当				△5,300			
利益剰余金への振替				2,014			
その他				△0			
所有者との取引額等合計		—	—	△3,287	△0	—	—
2022年3月31日 残高		38,909	31,261	398,819	△11,759	43,380	2,368

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高		55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
四半期利益				—	10,156	122	10,279
その他の包括利益		2,975	1,085	30,682	30,682	226	30,907
四半期包括利益		2,975	1,085	30,682	40,838	348	41,186
自己株式の取得	7			—	△0		△0
剰余金の配当				—	△5,300	△95	△5,395
利益剰余金への振替		△929	△1,085	△2,014	—		—
その他				—	△0	138	138
所有者との取引額等合計		△929	△1,085	△2,014	△5,301	43	△5,258
2022年3月31日 残高		57,871	—	103,619	560,849	8,037	568,886

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		37,057		14,463
税引前四半期利益				
非継続事業からの税引前利益	12	407		—
減価償却費及び償却費		10,752		11,712
減損損失		—		0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		290		83
受取利息及び受取配当金		△225		△239
支払利息		563		444
固定資産除売却損益(△は益)	8, 9	△20,768		29
売上債権の増減額(△は増加)		13,725		529
仕入債務の増減額(△は減少)		1,901		△1,180
棚卸資産の増減額(△は増加)		△17,464		△16,674
その他		△10,417		△6,477
小計		15,819		2,690
利息及び配当金の受取額		221		251
利息の支払額		△569		△437
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△2,894		△6,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,578		△4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		877		1,237
有形固定資産の取得による支出		△8,002		△12,471
有形固定資産の売却による収入	8, 9	21,164		506
無形資産の取得による支出		△76		△89
投資有価証券の取得による支出		△17		△176
投資有価証券の売却による収入		27		1,387
その他		△131		△113
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,842		△9,721
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,660		13,101
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)		—		26,000
長期借入れによる収入		—		3,490
長期借入金の返済による支出		△18,097		△8,732
自己株式の取得による支出		△0		△0
配当金の支払額	7	△5,137		△5,305
その他		△1,569		△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,143		26,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,589		2,363
現金及び現金同等物の増加額		4,865		15,400
現金及び現金同等物の期首残高		30,760		42,523
現金及び現金同等物の四半期末残高		35,625		57,923

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2022年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(ハマタイト事業を非継続事業に分類したことによる表示方法の変更)

前連結会計年度において、当社はハマタイト事業をSika AGへ譲渡する事業譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、ハマタイト事業を非継続事業に分類しております。この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組替えて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症に関しましては、オミクロン株の再拡大が懸念されるものの、ワクチンの普及もあり、引き続き世界経済は緩やかに回復傾向であることから、当社グループの経営環境は正常化するものと仮定しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の再拡大等、経営環境への影響が変化した場合には、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性がございます。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、タイヤ生産財戦略の一環として当社のオフハイウェイタイヤ（OHT）事業とグループ会社であるATG（アライアンスタイヤグループ）を対象とし、「Yokohama Off-Highway Tires」（YOHT）を冠する新組織を立ち上げ、新たな経営管理体制での運営を開始しました。

今後の更なる事業拡大を図るにあたり、顧客及び製品特性の類似性等を勘案した結果、当第1四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントとしていた「タイヤ」「MB」「ATG」のうち、「ATG」につきまして名称を「YOHT」に変更するとともに、「タイヤ」に集約しております。これにより、報告セグメントにつきましては「タイヤ」「MB」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、橋梁用ゴム支承、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメント「MB」のハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	123,952	18,737	1,887	144,576	—	144,576
セグメント間	368	19	2,242	2,629	△2,629	—
合計	124,319	18,757	4,129	147,205	△2,629	144,576
セグメント利益 (事業利益) (△は損失) (注) 2	12,735	1,019	243	13,998	18	14,015
その他の収益及び費用						22,302
営業利益						36,317

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	162,886	20,486	2,218	185,590	—	185,590
セグメント間	273	21	2,510	2,804	△2,804	—
合計	163,159	20,507	4,729	188,395	△2,804	185,590
セグメント利益 (事業利益) (△は損失) (注) 2	14,031	△242	△136	13,653	15	13,668
その他の収益及び費用						△136
営業利益						13,532

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

報告セグメント「MB」のハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメント「ATG」を「タイヤ」に集約して表示しております。セグメントの変更に関する詳細は、「注記5. セグメント情報」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	40,599	10,319	1,515	52,433
北米	37,620	3,986	25	41,631
アジア	20,362	3,581	348	24,291
その他	25,371	851	—	26,222
合計	123,952	18,737	1,887	144,576

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(38,674百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	46,066	11,719	1,665	59,449
北米	56,781	4,566	12	61,359
アジア	25,429	3,089	542	29,059
その他	34,610	1,113	—	35,723
合計	162,886	20,486	2,218	185,590

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(56,979百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、MBいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として6ヶ月以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MBいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヶ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は、その他の金融負債に含まれております。

タイヤ、MBいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,138	32	2020年12月31日	2021年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,300	33	2021年12月31日	2022年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
固定資産売却益(注) 1	20,822	87
その他(注) 2	1,954	376
合計	22,775	464

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の「固定資産売却益」の主な発生要因は、以下のとおりであります。

当社は、経営資源の有効活用と財務的柔軟性の確保を図ること、及びオフィスでの勤務を前提とした従来の働き方の見直しに伴い、セールアンド・リースバックを活用し、前第1四半期連結累計期間に当社が保有する固定資産(東京都港区の浜ゴムビル用地)を譲渡しました。

当該固定資産の譲渡に伴い発生する譲渡益は、20,788百万円であり、同期間内に21,022百万円の支払いを受けております。

当該固定資産の売却により得た資金につきましては、事業成長に向けた投資等を検討してまいります。また、今後の当社オフィスにつきましては、譲渡先とリースバック契約を締結し、2023年3月頃まで入居する予定です。

(注) 2 前第1四半期連結累計期間の「その他」には2017年5月14日(日)に発生しました当社の連結子会社であるヨコハマタイヤフィリピンInc.の火災損失に伴う受取保険金が含まれております。

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
固定資産除売却損	53	116
その他	420	483
合計	473	600

10. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,824	10,156
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(百万円)	27,513	10,156
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(百万円)	311	—

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,354	160,353
株式報酬(千株)	203	263
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,557	160,615

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	171.58	63.34
非継続事業	1.94	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	171.36	63.23
非継続事業	1.93	—

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	95,585	95,863	93,794	93,854
社債(注)	30,935	30,984	30,940	30,785

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下の通りです。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	182	—	182
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	102,690	—	11,282	113,972
その他	—	—	596	596
デリバティブ資産	—	3,995	—	3,995
合計	102,690	4,177	11,879	118,745
金融負債				
デリバティブ負債	—	230	—	230
合計	—	230	—	230

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	—	182	—	182
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	105,567	—	11,569	117,136
その他	—	—	610	610
デリバティブ資産	6	6,877	—	6,884
合計	105,574	7,059	12,179	124,812
金融負債				
デリバティブ負債	—	387	—	387
合計	—	387	—	387

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存していません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	8,562	11,879
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	243	286
購入	—	—
売却	△6	—
その他	△282	14
期末残高	8,517	12,179

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

12. 非継続事業

前連結会計年度において、報告セグメント「MB」に属するハマタイト事業を、Sika AGへ事業譲渡いたしました。これに伴い、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しています。

なお、本譲渡は、当社及び当社100%出資の連結子会社である、横浜ゴムMBジャパン株式会社、海外グループ会社である、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc. (米国)、杭州優科豪馬橡胶制品有限公司(中国)、ヨコハマラバー (タイランド) カンパニー Ltd. (タイ)のハマタイト事業が対象となっております。

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
収益	5,046	—
費用	△4,639	—
非継続事業からの税引前当期利益	407	—
法人所得税	△96	—
非継続事業からの当期利益	311	—

非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	—
合計	426	—

13. Trelleborg Wheel Systems Holding ABの取得に向けた株式譲渡契約

当社は、Trelleborg Wheel Systems Holding ABの全株式を取得すること（以下本件取引）を同社の株式を保有するTrelleborg ABと合意し、2022年3月25日付でTrelleborg ABと株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式の取得の理由

現在、当社グループは、2021年から2023年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2023（YX2023）」の取り組みを2021年度より開始しております。

現在のタイヤ市場において、生産財は市場の半分を占める一方、当社のタイヤ消費財とタイヤ生産財の構成比は2：1となっており、事業の安定性と収益拡大を図るためには、タイヤ生産財の中でも収益力の高いOHT事業の成長が、当社において重要な課題となっていました。

今回の買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 株式取得の相手の名称

Trelleborg AB

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①	名称	Trelleborg Wheel Systems Holding AB	
②	所在地	スウェーデン トレルボルグ市	
③	代表者の役職・氏名	Johansson, Anders Niklas氏、Lars Ivar Leijonberg氏 Måns Patrick Romberg氏（共同代表）	
④	事業内容	農機・産業用タイヤの製造販売	
⑤	資本金	100,000スウェーデン・クローナ	
⑥	設立年月日	2007年10月2日	
⑦	大株主及び持株比率	Trelleborg AB 100.0%	
⑧	当社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
		人的関係	記載すべき該当事項はありません。
		取引関係	記載すべき該当事項はありません。
⑨	対価の種類	現金	
⑩	のれん、識別可能な取得資産及び引き受け負債	現時点では確定しておりません。	

⑪ 当該会社の最近3年間の連結経営成績（単位：百万ユーロ）

決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連結売上高	910	836	993
連結営業利益	86	100	120
連結EBITDA	134	147	170

なお、本株式譲渡に際し、本買収の対象となる事業を構成するTrelleborg ABの各子会社の株式をTrelleborg Wheel Systems Holding ABへ集約することを予定しており、上記連結経営成績は、想定される譲渡対象全体に関する財務数値として、Trelleborg ABより提供されたものになります。なお、連結純資産、連結総資産及び1株当たり連結純資産に相当する数値の提供は受けておりません。

(4) 株式取得の時期

2022年下期（予定）

注）本件取引の実行は各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
② 取得株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
③ 取得価額※	Trelleborg Wheel Systems Holding ABの普通株式等 約2,652億円 (2,040百万ユーロ)
④ 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100.0%)

※ 上記の円表記は、1ユーロ = 130円により換算したものになります。また、対価の額は、純有利子負債の加味を含む株式譲渡契約記載の条件に基づき決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。なお、業績連動型のアーンアウト方式を採用しており、対象事業の2022年における決算数値に応じて、上記に加えた追加代金が最大60百万ユーロ発生する可能性があります。

(6) 取得資金の調達

自己資金及び借入金による調達を予定しております。

14. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

横浜ゴム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 昌 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 雄 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山石昌孝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山石昌孝は、当社の第147期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

